

# 中国南シナ海防空識別圏設定の問題点

漢和防務評論 20160530 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

中国の立場から南シナ海へ防空識別圏を設定する際の問題点について、KDR に関連記事がありましたので紹介します。  
KDR によると、南シナ海方面には防空識別圏設定に必要な軍事施設（主としてレーダー、飛行場、通信施設）が着々と整備されているので、2016 年乃至 2017 年には防空識別圏設定を宣言する可能性があるとのこと。  
中国は南シナ海全域の領有を主張していますが、特に南沙諸島は周辺各国の実効支配する珊瑚礁が入り乱れ、火に油をそそぐ争いになる可能性があります。中国はそれを承知で武力による排除を探ってくる可能性があります。  
軍事的に見れば、現時点で中国の南沙諸島防衛は困難であろうと思います。

平可夫

KDR は 5 年前からこの問題を追跡してきた。中国海空軍は、王偉事件（注：2001 年 4 月 1 日、海南島付近の公海上空で米軍 EP-3 機に、中国空軍パイロット王偉が操縦する J-8 戦闘機が後下方から衝突、米軍機は墜落を免れたが J-8 戦闘機は海上に墜落、パイロットは行方不明になった。米軍機は海南島の中国軍陵水飛行場に緊急着陸）の後、最初に南シナ海に防空識別圏（ADIZ）を設定できないか検討を始めた。言い換えれば、中国軍が防空識別圏の設定を考慮し始めたのは、この衝突事件がきっかけである。南シナ海への防空識別圏設定が大幅に遅れている理由は、第一に外交、政治的理由があるためである。南シナ海は東シナ海に比べ複雑であり、多くの国家に影響を与えるからである。さらに重要な問題は、南シナ海の大部分が戦闘機の発進基地から遠く離れ、空域のコントロールが困難であるからだ。現在南沙諸島区域を中心とする関連軍事施設の建設状況から見ると、中国海空軍は、2016 年或いは 2017 年に南シナ海防空識別圏設定を宣言する可能性がある。その識別圏の範囲はどこまでか？これを知るには、具体的に軍事技術面の裏付けを探る必要がある。

今年 5 月フィリピンが国際仲裁裁判所に南シナ海領有権問題を提訴した場合、国際的影響が拡大する。また南シナ海行動準則が今年は通過する可能性がある。したがって中国はその前に南シナ海防空識別圏設定を宣言する可能性が高いと KDR は考える。

最初に施設建設の進んだ西沙諸島の永興島（WOODY ISLAND）を見ると、HQ-9 型長距離地対空ミサイル、少なくとも 1 個大隊の戦闘機、KJ-200 早期警戒管制機、及び KJ-500 シリーズ早期警戒機が配備されている。このことから KDR は次のよ

うに判断する：今後永興島には HQ-9 を防護するための低層の地対空ミサイルが配備される、と。海南島の防空体系を詳細に観察すると、HQ-9 陣地のほか、LD-2000 型短距離弾砲合一システムが配備されている。HQ-9 の搜索レーダーの探知距離は戦闘機目標で 350 KM、爆撃機目標で 450 KM である。永興島の HQ-9 レーダーと海南島の HQ-9 の直線距離は 296 KM である。したがって地対空ミサイルの搜索レーダーの探知範囲は重なっている。南シナ海防空識別圏の範囲を画定するに際し、中国は海南島と永興島の関係を如何に処理するのであろうか？これは明らかに1つになるはずである。すなわち 1つの防空識別圏に入ると推測される。

ベトナムの防空圏との関係に就いて

この問題の解決法は、東シナ海防空識別圏設定の際に明らかにされている。中国の政策制定学者は、この問題についてすでに述べている。：すなわち中間に線を引くと。しかし南シナ海の防空識別圏は北部湾全体、海南島、西沙群島及びベトナム中部沿岸の中間線まで含まれるはずである。そうするとベトナムが実効支配する南シナ海の大多数の島嶼は、中国の南シナ海防空識別圏の中に入ってしまう。ベトナムが嚴重に抗議するのは明らかである。

南シナ海東部では、すでに中国が SCARBOROUGH SHOAL を”黄岩島”と命名し自国領を主張している。したがって防空識別圏はここが基準となり、フィリピンとの間で中間線が引かれるはずである。これはフィリピンが受け入れることが出来ない。

現在、”黄岩島”とフィリピン西海岸間の中間線と永興島までの直線距離は 693 KM もある。中国防空識別圏のこの部分の監視は永興島に展開する KJ-200/500 型早期警戒機に頼らざるを得ない。このように見ると、中国の防空識別圏の幅は南シナ海の間で 1000 KM にもなる。

その他最近南シナ海南部の南沙諸島に建設された 7 個の人工島の防空識別区域の問題がある。これらの人工島は 300 平方 KM の範囲にあり、当然 1 括りになるはずである。問題は、7 個の人工島の識別空域と永興島中心の識別空域との関係をどうするかである。

まず最初に 7 個の人工島の防空識別空域の具体的範囲を検討する。現在、すでに CUARTERON REEF 上に HF レーダーが発見されている。探知距離は 500 KM で、同礁とベトナム中南部海岸の PHAN RANG 市までの直線距離は 500 KM である。ここにベトナム空軍の SU-30MKV 戦闘機が配備されている。ベトナムの反発はこの点にある。中国の探知レーダーが初めてベトナム南部の沿海地区を搜索範囲に含めたに等しいからである。7 個の人工島の識別空域のベトナムとの境界について、もし中間線方式を採るために、ベトナム中南部の多くの島嶼は中国の防空識別圏の範囲に含まれる。

CUARTERON REEF と中国が領有を主張する曾母暗沙間の直線距離は 500 KM である。後者は、HF レーダーの搜索範囲に含まれるはずである。このことは、曾母暗沙が南シナ海防空識別圏の監視空域にあることを意味する。CUARTERON

REEF と西マレーシアの直線距離は 470 KM である。このように中国の HF レーダーは西マレーシアの領空を完全に監視することができる。中間線区分法に従えば、CUARTERON REEF のレーダー覆域は西マレーシアの防空レーダー覆域と重なる。したがってマレーシアは、中国の南シナ海防空識別圏設定を歓迎するはずがない。ブルネイの領空全体も CUARTERON REEF のレーダー覆域に含まれる。現在、7 個の島嶼の上には、すでに大量の各種レーダーシステムが発見されている。3 個の島嶼には飛行場が建設されている。SUBI 礁には 3000 M の滑走路、FIERY CROSS REEF（永暑礁）にも 3000 M の滑走路、MISCHIEF REEF（美濟礁）には滑走路を建設中である。これは、三角形を形成する不沈空母とも言え、面積は 300 平方 KM になる。この 3 つの大型飛行場は、海空軍に属し、早期警戒機、及び戦闘機が配備される可能性がある。しかし地対空ミサイルが配備されなければ飛行場を守れない。したがって基本構成は、永興島と同じになるはずである。永興島の 3 分の 2 の施設が軍用施設である。（中国官報報道による）

HQ-9 型地対空ミサイルの戦闘機目標に対する探知距離が 300 乃至 350 KM であり、7 個の島嶼の中のどこか 1 個所でも HQ-9 を配備すれば、フィリピン南部の PALAWAN 中南部、西マレーシアの LAYANLAYAN 島、中南部ベトナムの島嶼の多数がこの HQ-9 のレーダーの探知範囲に含まれる。

7 個の島嶼の防空識別空域の監視手段は、主として早期警戒機、地対空ミサイルのレーダー網、及び戦闘機となる。この点は、永興島と同じである。

中国空軍にとって最も重要な問題は、7 個の島嶼を含む防空識別空域と永興島を中心とする防空識別空域を如何に一体化するかである。南沙諸島の重要軍事施設のある SUBI 礁と西沙諸島の中心である永興島の距離は 680 KM である。中間に島は無い。この距離は中国早期警戒機と戦闘機のパトロールの範囲である。KJ-200/500 の捜索レーダーの探知距離は戦闘機目標で 400 KM であり、パトロール半径は 1000 KM である。このように見ると、SUBI 礁の防空識別空域と永興島の防空識別区域は重ねることができる。このことから中国はこの地域の防空系統（防空識別圏）をひとつに纏めるものと推測される。

KJ-200/500 早期警戒機及び J-11A 戦闘機のパトロール方式で最も可能性が高いのは、3 点 1 線方式である。すなわち海南島---永興島---7 個の人工島を結ぶ線である。言い換えれば、KDR の判断は次の通り：軍事技術から見て、中国の南シナ海防空識別圏は、1 つにまとめる可能性が高い。このような手段で中国は南シナ海海域の 3 分の 2 を中国の”内海”にする意図がある。

しかしここで、1 つの新たな要素を考慮する必要がある。永興島の飛行場建設を見ると、多くの格納庫が密閉式になっている。これは不思議でもなんでもない。この地域の特色である塩害、多雨気候に対して、KJ-200、J-11A の機体の維持整備は容易でない。したがって可動率維持の問題に就いても今後追跡していく必要がある。

以上